

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	131,051	6.4	7,450	34.6	6,839	31.6
14年9月中間期	123,155	2.3	5,535	1.6	5,198	4.6
15年3月期	246,512	2.3	11,273	145.9	9,921	296.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,587	-	6	28
14年9月中間期	1,270	-	2	22
15年3月期	8,818	-	15	43

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 570,981,160株 14年9月中間期 571,728,180株 15年3月期 571,507,308株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	386,836	202,008	52.2	353	82
14年9月中間期	396,491	203,987	51.4	356	87
15年3月期	365,377	190,130	52.0	332	97

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 570,931,456株 14年9月中間期 571,602,525株 15年3月期 571,005,627株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 941,338株 14年9月中間期 270,269株 15年3月期 867,167株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	270,000	12,500	8,000	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表 (1/2)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H15.9.30)	前 期 (H15.3.31)	増 減	前中間期 (H14.9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	15,482	3,384	12,098	6,022
受取手形	1,990	1,778	212	4,008
売掛金	32,307	33,164	857	31,422
たな卸資産	53,066	55,685	2,619	56,899
繰延税金資産	5,421	6,700	1,279	8,499
短期貸付金	31,612	26,008	5,604	30,866
その他	19,182	21,182	2,000	21,162
貸倒引当金	2,098	2,284	186	2,182
流動資産合計	156,962	145,617	11,345	156,696
固定資産				
有形固定資産				
建物	26,420	26,796	376	26,432
構築物	15,950	15,511	439	15,508
機械及び装置	33,910	32,782	1,128	32,675
土地	20,819	20,819	-	21,059
その他	13,172	5,726	7,446	4,834
有形固定資産計	110,271	101,634	8,637	100,508
無形固定資産	1,756	1,934	178	1,852
投資その他の資産				
投資有価証券	112,027	100,769	11,258	128,997
長期貸付金	1,739	2,180	441	1,994
繰延税金資産	2,949	12,366	9,417	7,115
その他	5,290	5,261	29	5,018
貸倒引当金	1,179	1,203	24	1,103
投資損失引当金	2,979	3,181	202	4,586
投資その他の資産計	117,847	116,192	1,655	137,435
固定資産合計	229,874	219,760	10,114	239,795
資産合計	386,836	365,377	21,459	396,491

中間貸借対照表 (2/2)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H15.9.30)	前 期 (H15.3.31)	増 減	前中間期 (H14.9.30)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	947	1,464	517	3,397
買掛金	12,287	13,239	952	10,093
短期借入金	26,355	26,355	-	27,315
一年以内返済予定長期借入金	6,727	6,808	81	2,733
コマシャルペーパー	-	3,000	3,000	1,500
一年以内償還予定社債	20,000	10,000	10,000	7,000
未払法人税等	120	146	26	120
引当金	2,289	2,856	567	2,495
その他の	25,159	20,582	4,577	23,222
流動負債合計	93,884	84,450	9,434	77,875
固定負債				
社債	46,000	46,000	-	56,000
長期借入金	25,801	26,643	842	30,796
退職給付引当金	8,822	8,381	441	15,787
役員退職引当金	291	272	19	236
関係会社整理損失引当金	3,704	2,976	728	5,188
関係会社支援損失引当金	1,273	1,288	15	1,220
事業再編損失引当金	-	-	-	242
債務保証損失引当金	-	35	35	105
その他の引当金	46	45	1	48
その他の	5,007	5,157	150	5,007
固定負債合計	90,944	90,797	147	114,629
負債合計	184,828	175,247	9,581	192,504
(資本の部)				
資本金	88,355	88,355	-	88,355
資本剰余金				
資本準備金	81,184	81,184	-	81,184
資本剰余金合計	81,184	81,184	-	81,184
利益剰余金				
利益準備金	7,455	7,455	-	7,455
任意積立金	9,913	23,265	13,352	23,265
中間未処分利益	6,661	7,422	14,083	126
利益剰余金合計	24,029	23,298	731	30,846
その他有価証券評価差額金	8,874	2,306	11,180	3,738
自己株式	434	401	33	136
資本合計	202,008	190,130	11,878	203,987
負債資本合計	386,836	365,377	21,459	396,491

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H15.4.1~H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1~H14.9.30)	増 減	前 期 (H14.4.1~H15.3.31)
売上高	131,051	123,155	7,896	246,512
売上総利益	115,349	106,612	8,737	214,883
販売費及び一般管理費	15,702	16,543	841	31,629
営業利益	8,252	11,008	2,756	20,356
営業外収益	7,450	5,535	1,915	11,273
受取配当金	117	131	14	281
受取利息	1,182	1,604	422	2,168
その他	551	828	277	1,347
計	1,850	2,563	713	3,796
営業外費用	324	350	26	693
支払利息	473	581	108	1,059
その他	1,664	1,969	305	3,396
計	2,461	2,900	439	5,148
経常利益	6,839	5,198	1,641	9,921
特別利益				
固定資産売却益	833	111	722	889
投資有価証券売却益	1,664	100	1,564	367
関係会社株式売却益	344	-	344	-
退職給付信託設定	-	-	-	1,845
合理化損失引当金戻入額	-	220	220	220
事業再編損失引当金戻入額	-	-	-	60
関係会社整理損失引当金戻入額	112	776	664	905
関係会社支援損失引当金戻入額	12	-	12	-
計	2,965	1,207	1,758	4,286
特別損失				
固定資産除売却損	701	232	469	862
投資有価証券売却損	-	-	-	265
投資有価証券評価損	-	7,522	7,522	17,232
関係会社株式売却損	466	-	466	358
関係会社株式評価損	689	-	689	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	49
関係会社整理損失引当金繰入額	747	308	439	8
関係会社支援損	440	354	86	3,243
関係会社支援損失引当金繰入額	-	8	8	192
棚卸資産処分損	-	-	-	398
棚卸資産評価損	-	1,076	1,076	1,375
災害損	115	-	115	-
計	3,158	9,500	6,342	23,982
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )	6,646	3,095	9,741	9,775
法人税、住民税及び事業税	33	25	8	51
法人税等調整額	3,026	1,850	4,876	1,008
中間(当期)純利益又は純損失( )	3,587	1,270	4,857	8,818
前期繰越利益	3,074	1,396	1,678	1,396
自己株式処分差損	0	-	0	-
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )	6,661	126	6,535	7,422

## 重要な会計方針（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	.....	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	.....	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	.....	移動平均法にもとづく原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

..... 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品		
貴金属系たな卸資産・電子材料系たな卸資産	.....	先入先出法にもとづく原価法
上記以外のたな卸資産	.....	後入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	.....	総平均法にもとづく原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	.....	定額法
鉱業用地および坑道	.....	生産高比例法
無形固定資産（自社利用ソフトウェアおよび採掘権を除く）	.....	定額法
自社利用ソフトウェア	.....	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	.....	生産高比例法

### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

#### (4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそ

れぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員部分については、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(8) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	150,554百万円	149,526百万円
2.担保に供している資産	45,033百万円	41,465百万円
3.保証債務	34,267百万円	37,245百万円
4.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、その結果に応じて、前中間会計期間末は流動負債の その他に、当中間会計期間末は流動資産のその他に含めて表示しています。		

(損益計算書に関する注記事項)

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)
減価償却実施額	有形固定資産	3,297百万円	3,199百万円
	無形固定資産	218百万円	193百万円

## (リース取引関係)

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械及び装置	969百万円	576百万円	393百万円	1,036百万円	533百万円	503百万円
有形固定資産その他	258百万円	182百万円	76百万円	511百万円	417百万円	94百万円
ソフトウェア	294百万円	258百万円	36百万円	239百万円	197百万円	42百万円
合計	1,521百万円	1,016百万円	505百万円	1,786百万円	1,147百万円	639百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

	(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	951百万円	505百万円	446百万円
有形固定資産その他	284百万円	201百万円	83百万円
ソフトウェア	291百万円	229百万円	62百万円
合計	1,526百万円	935百万円	591百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計年度)	(前中間会計年度)	(前事業年度)
1年内	212百万円	250百万円	267百万円
1年超	293百万円	389百万円	324百万円
合計	505百万円	639百万円	591百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	137百万円	177百万円	377百万円
減価償却費相当額	137百万円	177百万円	377百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

同 左



## 2. 貸手側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械及び装置	24百万円	16百万円	8百万円	24百万円	15百万円	9百万円
有形固定資産その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
ソフトウェア	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	24百万円	16百万円	8百万円	24百万円	15百万円	9百万円

	(前事業年度)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	24百万円	16百万円	8百万円
有形固定資産その他	-百万円	-百万円	-百万円
ソフトウェア	-百万円	-百万円	-百万円
合計	24百万円	16百万円	8百万円

### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	2百万円	3百万円	2百万円
1年超	4百万円	6百万円	5百万円
合計	6百万円	9百万円	7百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

同左

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

### (3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	2百万円	1百万円	2百万円
減価償却費	1百万円	1百万円	1百万円

## (有価証券関係)

### 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,019百万円	21,411百万円	18,392百万円	3,019百万円	12,556百万円	9,537百万円
	(前事業年度)					
関連会社株式	3,019百万円	15,859百万円	12,840百万円			

## 製 品 別 生 産 量

製 品 名		当中間期 (H 1 5 / 上期)	前中間期 (H 1 4 / 上期)	前 期 (H 1 4 / 通期)
銅	t	121,729	130,084	260,335
金	kg	23,619	21,206	43,544
銀	kg	136,913	135,831	266,154
ニ ッ ケ ル	t	27,776	28,660	56,646
亜 鉛	t	41,700	33,961	78,780
濃 硫 酸	t	317,524	418,178	851,325
金 銀 鋳	t	56,206	62,537	127,419
( 金 量 )	(kg)	( 3,732)	( 3,720)	( 7,272)
亜 鉛(委託分)	t	12,624	14,000	392

(注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## 製品別売上高

(単位：百万円)

部門	製品名	当中間期 (H15/上期)		前中間期 (H14/上期)		前期 (H14/通期)	
		金額	%	金額	%	金額	%
資源	金銀鉱	4,291	3.3	3,961	3.2	8,042	3.3
金属	銅	28,763	21.9	25,347	20.6	50,907	20.7
	金	39,506	30.1	37,322	30.3	76,532	31.0
	銀	2,714	2.1	2,531	2.1	4,952	2.0
	ニッケル	31,233	23.8	25,999	21.1	51,825	21.0
	亜鉛	1,255	1.0	6,436	5.2	8,018	3.3
	濃硫酸	178	0.1	1,581	1.3	3,023	1.2
	化成品	2,126	1.6	1,827	1.5	3,860	1.6
	その他	12,676	9.7	7,556	6.1	20,051	8.1
	計	118,451	90.3	108,599	88.2	219,168	88.9
機能性材料	機能性材料	4,655	3.6	3,559	2.9	7,316	3.0
電子材料	電子機器材料	27,223	20.8	26,852	21.8	52,779	21.4
その他	その他	2,260	1.7	3,540	2.9	7,002	2.8
社内売上高控除		25,829	19.7	23,356	19.0	47,795	19.4
合計		131,051	100.0	123,155	100.0	246,512	100.0
輸出売上高(内数)		27,422	20.9	27,981	22.7	52,035	21.1

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## 与件表

### 海外相場・為替

	単位	A			B		C		D		E		増減		
		15年上	15年下 (予想)	15年度 (予想)	14年上	14年下	14年度	14年上	14年下	14年度	A - D	B - A	C - E		
銅	C/LB	77.0	87.0	81.99	70.9	73.0	72.0				6.1	10.0	9.99		
金	\$/TOZ	354.8	380.0	367.4	313.5	337.6	325.6				41.3	25.2	41.8		
ニッケル	\$/LB	4.03	5.00	4.52	3.13	3.50	3.32				0.90	0.97	1.20		
亜鉛	\$/T	797.5	825.0	811.3	773.9	779.2	776.6				23.6	27.5	34.7		
為替(TTM)	¥/\$	118.04	110.00	114.02	123.14	120.75	121.94				5.10	8.04	7.92		

### 製品別売上単価・数量

	単価 単位	A			B		C		D		E		増減		
		15年上	15年下 (予想)	15年度 (予想)	14年上	14年下	14年度	14年上	14年下	14年度	A - D	B - A	C - E		
銅	千¥/t	210	220	215	201	202	201	9	10	14					
	t	137,068	128,000	265,068	126,166	126,533	252,699	10,902	-9,068	12,369					
金	¥/g	1,355	1,360	1,357	1,253	1,321	1,287	102	5	70					
	kg	29,159	29,850	59,009	29,796	29,683	59,479	-637	691	-470					
銀	千¥/kg	19	18	18	19	18	19	0	-1	-1					
	kg	144,203	116,040	260,243	131,558	131,643	263,201	12,645	-28,163	-2,958					
ニッケル	千¥/t	1,062	1,225	1,142	899	930	914	163	163	228					
	t	29,407	28,700	58,107	28,917	27,770	56,687	490	-707	1,420					
亜鉛	千¥/t	102	100	101	109	105	107	-7	-2	-6					
	t	10,700	14,017	24,717	59,176	15,617	74,793	-48,476	3,317	-50,076					
受託含む	t	54,113	56,322	110,435	59,176	60,010	119,186	-5,063	2,209	-8,751					
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	71	67	69	64	64	64	7	-4	5					
	t (kg)	60,465 3,720	63,625 3,780	124,090 7,500	62,024 3,828	63,629 3,694	125,653 7,522	-1,559 -108	3,160 60	-1,563 -22					